第９号様式

事業計画提案書

法人名

実施事業

１ 法人の理念・姿勢

|  |
| --- |
| (1) 法人の基本理念・経営理念（理念の職員・利用者への周知方法についても、あわせて記載ください。） |
| (2) 事業参入の理由 |

２ 法人運営の透明性・公平性

|  |
| --- |
| (1) 個人情報の取扱方針・従業員の守秘義務に関する規定の考え方 |
| (2) 食費、居住費、宿泊費等の設定根拠の考え方、明確化  ※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を除く |
| (3) 自己評価・外部評価及び過去の実地指導の結果に対する取組みとその改善状況 |

３ 運営実績・経験

|  |
| --- |
| (1) 事業を運営するに足りる実績・経験について |
| (2) 経験のある従業員の採用について（管理者、介護支援専門員、計画作成担当者、生活相談員、計画作成責任者、介護従業員等の配置に対する考え方）  ※補助の活用予定がある場合は、開設までの事務担当者の配置についても記載ください。 |

４ 運営の適正化・効率化への取組み

|  |
| --- |
| (1) 安定した事業運営のための取組、事業継続のための経営努力 |

５ 人材確保・職員の育成に対する取組み

|  |
| --- |
| (1) 人材確保のための取組み（人材確保のために工夫しいていること、独自の取組み等を記載してください。） |
| (2) 職員の研修制度の内容 |
| (3)職員の労働環境をよくするための取組み・雇用条件における配慮  ※離職理由の把握と離職防止の取組み及びその改善状況については、必ず記載ください。 |

６ 施設管理の安全性への配慮

|  |
| --- |
| (1) 日常的な点検体制・安全管理体制、有事を想定した危機管理体制・研修、訓練について |
| (2) 事故発生時、ヒヤリハットの対応について |
| (3) 衛生管理体制について |
| (4) 日常的な感染症対策、感染症等が疑われる際の対応、研修、訓練について |
| (5) 施設設備、備品面での利用者等への配慮  ※職員の負担軽減又は利用者の健康維持等のために特に取り入れたいと考えている設備・設計上の工夫等があれば、具体的に記載ください。 |

７ 利用者への対応

|  |
| --- |
| (1)－1 日常生活上の支援（入浴・食事等）  ※看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護  ※看護小規模多機能型居宅介護は、通いのサービスを利用しない日における生活を支えるための適切なサービスの提供に対する取組も記載してください。  (1)－2 日常生活上の支援（入浴・食事・排泄援助・褥瘡対策・機能訓練・健康管理等）  ※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| (2) 苦情解決体制・再発防止体制の内容、利用者等の人権・尊厳（身体拘束廃止、虐待防止）に対する考え及び取組み |
| (3) ターミナルケアへの取組み  （医療依存度の高い利用者の受け入れについての考え方、利用者が重度化した場合に対する支援の考え方を含む）  ※看護小規模多機能型居宅介護事業については医療機関との連携（退院支援・夜間急変時の対応を含む）についても記載してください。 |
| ⑷認知症高齢者への対応力向上への取組み |

８ 区民雇用・区内事業者活用の促進

|  |
| --- |
| (1) 区民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む。） |
| (2) 区内業者からの物品の調達 |

９ 事業の適正な運営（該当のサービスの箇所を記載）

　●看護小規模多機能型居宅介護：【看】

●地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護【特】

●定期巡回・随時対応型訪問介護看護【定】

|  |
| --- |
| (1) 先駆的な取組み【看】【特】【定】 |
| (1)－2　サテライト型事業所の場合は、本体事業所（施設）との連携内容について距離と移動に要する時間についても触れて、記載してください。【看】【特】 |
| (1)－3　介護看護連携型の場合は訪問看護事業所との連携内容【定】 |
| (1)－4　一部サービスを委託する場合は委託するサービス種類、委託先及び委託内容【定】 |
| (1)－5　 オペレーションセンター機能の内容（センターを設置しない場合は、その機能確保の手段・内容、立地状況）及び配置人員（資格、オペレーター経験等）・職種・勤務体制について（※適宜、概要図、パンフレット、写真等を添付）【定】 |
| (1)－6　ケアコール端末の内容【定】 |
| (1)－7　 訪問介護員等及び看護職員の職種・勤務体制・訪問体制の確保【定】 |
| (1)－8　歯科専門職との連携についての考え方【定】 |
| (2) 利用者の家族間交流や地域との連携についての取組み、近隣住民に対する説明や運営推進会議又は介護・医療連携推進会議の設置に対する取組み、地域住民等の相談に対する取組みについても、記載ください。）  【看】【特】【定】 |
| (3) 低所得者対策、利用者決定の仕組み、生活保護受給者の受け入れについての考え方  社会福祉法人は、利用者負担額軽減制度についての考え方や実績も記載してください。【看】【特】【定】 |
| (4) 利用者確保のための取組み【看】【特】【定】 |